令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	中種子町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	7,539
	平成27年国調(人)	8,135
	増減率　(%)	-7.3
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01(人)	7,629
	うち日本人(人)	7,602
	令03.01.01(人)	7,775
	うち日本人(人)	7,751
	増減率　(%)	-1.9
	うち日本人(%)	-1.9
面積（km²）		136.94
人口密度（人/km²）		55
世帯数（世帯）		3,596

産業構造（※5）	区分	令和2年国調	平成27年国調
	第1次	1,302	1,548
		31.6	34.7
	第2次	461	501
		11.2	11.2
	第3次	2,360	2,407
		57.2	54.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,849
副市区町村長	1	6,000
教育長	1	5,670
議会議長	1	2,888
議会副議長	1	2,385
議会議員	10	2,166

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	132	392,172	2,971
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	134	400,852	2,991
ラスパイレス指数			97.1

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	8,361,256	8,550,606
歳出総額	8,302,948	8,455,152
歳入歳出差引	58,308	95,454
翌年度に繰越すべき財源	12,411	45,119
実質収支	45,897	50,335
単年度収支	-4,438	-6,750
積立金	8,756	13,307
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	82,109
実質単年度収支	4,318	-75,552
基準財政収入額	819,659	840,641
基準財政需要額	4,069,539	3,784,386
標準税収入額等	1,020,375	1,044,172
経常経費充当一般財源等	3,898,326	3,688,890
歳入一般財源等	5,457,985	5,063,842
地方債現在高	8,401,352	8,305,731
うち公的資金	7,826,317	7,829,035
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,260,440	6,115,726
債務負担行為額（支出予定額）	134,523	100,860
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	255,953	255,904
積立金現在高　財政調整基金	824,961	790,205
積立金現在高　減債基金	1,634,494	1,592,387
積立金現在高　その他特定目的基金	1,192,666	883,123

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	1.0	1.2
経常収支比率	86.7	89.4
（※1）	(89.7)	(92.1)
標準財政規模	4,423,434	4,106,649
財政力指数	0.22	0.23
公債費負担比率	17.0	17.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.2	10.2
将来負担比率	16.5	26.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業勘定特別会計
(3)	介護保険事業勘定特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	鹿児島県市町村総合事務組合
(7)	中南衛生管理組合
(8)	熊毛地区消防組合
(9)	種子島地区広域事務組合
(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(12)	公立種子島病院組合
(13)	種子島産婦人科医院組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	種子島農業公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	757,697	9.1	757,697	17.4
地方譲与税	88,456	1.1	88,456	2.0
利子割交付金	384	0.0	384	0.0
配当割交付金	1,594	0.0	1,594	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	183,621	2.2	183,621	4.2
ゴルフ場利用税交付金	6,105	0.1	6,105	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	4,591	0.1	4,591	0.1
法人事業税交付金	6,139	0.1	6,139	0.1
地方特例交付金等	11,655	0.1	11,655	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	2,499	0.0	2,499	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,287	0.0	1,287	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	346	0.0	346	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,523	0.1	7,523	0.2
地方交付税	3,498,845	41.8	3,249,880	74.8
普通交付税	3,249,880	38.9	3,249,880	74.8
特別交付税	248,965	3.0	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	4,561,289	54.6	4,312,324	99.2
交通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
分担金・負担金	21,149	0.3	–	–
使用料	90,499	1.1	5,426	0.1
手数料	12,904	0.2	–	–
国庫支出金	1,321,143	15.8	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	790,921	9.5	–	–
財産収入	15,884	0.2	11,714	0.3
寄附金	78,599	0.9	–	–
繰入金	304,943	3.6	–	–
繰越金	69,454	0.8	–	–
諸収入	83,357	1.0	15,350	0.4
地方債	1,010,100	12.1	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	153,100	1.8	–	–
歳入合計	8,361,256	100.0	4,345,828	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	757,697	100.0	–
法定普通税	757,697	100.0	–
市町村民税	275,853	36.4	–
個人均等割	11,527	1.5	–
所得割	230,668	30.4	–
法人均等割	22,355	3.0	–
法人税割	11,303	1.5	–
固定資産税	367,766	48.5	–
うち純固定資産税	354,543	46.8	–
軽自動車税	42,800	5.6	–
市町村たばこ税	71,278	9.4	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	757,697	100.0	–

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.2	94.5	98.1	94.2
	市町村民税	99.3	97.5	99.0	97.0
	純固定資産税	96.8	91.0	97.1	91.0

公営事業等への繰出	
合計	675,596
上水道	71,263
病院	57,151
その他	35,600
工業用水道	–
国民健康保険	118,253
その他	393,329

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		5,706
再差引収支		-13,200
加入世帯数(世帯)		1,443
被保険者数(人)		2,224
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	–
	保険給付費	331

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,972	0.9	–	75,972
総務費	1,363,748	16.4	103,671	1,256,905
民生費	1,881,900	22.7	12,911	933,163
衛生費	726,550	8.8	12,885	534,650
労働費	–	–	–	–
農林水産業費	859,680	10.4	328,124	358,365
商工費	203,725	2.5	1,832	166,382
土木費	840,198	10.1	517,027	237,546
消防費	269,573	3.2	14,767	231,738
教育費	955,494	11.5	400,955	655,259
災害復旧費	189,221	2.3	–	20,631
公債費	936,887	11.3	–	929,176
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	8,302,948	100.0	1,392,172	5,399,787

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,405,573	41.0	2,502,752	2,462,448	54.7
人件費	1,443,588	17.4	1,324,531	1,297,357	28.8
うち職員給	871,083	10.5	773,259	–	–
扶助費	1,025,098	12.3	249,045	235,915	5.2
公債費	936,887	11.3	929,176	929,176	20.7
内訳 元利償還金	936,794	11.3	929,083	929,083	20.7
内訳 うち元金	914,479	11.0	907,866	907,866	20.2
内訳 うち利子	22,315	0.3	21,217	21,217	0.5
内訳 一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
その他の経費	3,315,982	39.9	2,534,425	1,435,878	31.9
物件費	793,744	9.6	571,431	422,650	9.4
維持補修費	103,592	1.2	33,848	33,840	0.8
補助費等	1,211,041	14.6	860,488	592,701	13.2
うち一部事務組合負担金	519,764	6.3	405,740	335,374	7.5
繰出金	511,582	6.2	406,713	386,687	8.6
積立金	662,473	8.0	661,944	–	–
投資・出資金・貸付金	33,550	0.4	1	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,581,393	19.0	362,610		
うち人件費	31,682	0.4	17,361		
内訳 普通建設事業費	1,392,172	16.8	341,979		
内訳 うち補助	692,113	8.3	24,383		
内訳 うち単独	666,163	8.0	295,000		
内訳 災害復旧事業費	189,221	2.3	20,631		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	8,302,948	100.0	5,399,787		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　鹿児島県中種子町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	8,364	8,306	58	46	305	8,401		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				46				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業勘定特別会計	1,118	1,112	6	6	118	－	－	－		
2	介護保険事業勘定特別会計	1,186	1,186	0	0	223	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	147	147	0	0	65	－	－	－		
4	水道事業	277	274	3	137	21	1,614	965	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				350						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	12,284	11,939	344	344	534	0	－	
2	中南衛生管理組合	239	232	8	8	14	1	1	
3	熊毛地区消防組合	976	947	29	27	26	0	－	
4	種子島地区広域事務組合	717	704	14	14	18	1,293	486	
5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	89	84	5	5	5	0	－	
6	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	285,945	277,863	8,082	8,082	0	0	－	
7	公立種子島病院組合	1,009	970	39	▲ 624	269	1,242	370	
8	種子島産婦人科医院組合	275	269	6	▲ 74	－	256	31	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	種子島農業公社	12	170	37	1	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		832,613	868,277	936,794	25.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	42,066	49,090	55,063	1.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	110,700	111,224	110,192	3.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	26	14	6	0.0
	一時借入金の利子	40	28	26	0.0
合計	(A)	985,445	1,028,633	1,102,081	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	26	14	6	0.0
特定財源の額	(B)	16,466	11,949	6,613	
標準財政規模	(C)	3,977,539	4,106,649	4,423,434	
算入公債費等の額	(D)	626,692	663,685	720,224	
	(C)－(D)	3,350,847	3,442,964	3,703,210	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	10.2	10.3	10.1	
	（3ヵ年平均）	10.8	10.2	10.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,954,575	8,305,731	8,401,352	226.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	712,351	885,098	965,031	26.1
	組合等負担等見込額	1,151,358	1,022,555	887,158	24.0
	退職手当負担見込額	999,706	978,164	868,448	23.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	592	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	3,268	－	－	－
	合計 (E)	10,821,850	11,191,548	11,121,989	
充当可能財源等	充当可能基金	3,405,330	3,423,911	3,805,316	102.8
	充当可能特定歳入	206,708	303,262	385,747	10.4
	基準財政需要額算入見込額	6,512,888	6,557,310	6,317,877	170.6
	合計 (F)	10,124,926	10,284,483	10,508,940	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		20.7	26.3	16.5	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業	712,351	885,098	965,031	26.1
	介護保険事業勘定特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険事業勘定特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	592	－	－	－

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	16.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度 **鹿児島県中種子町**

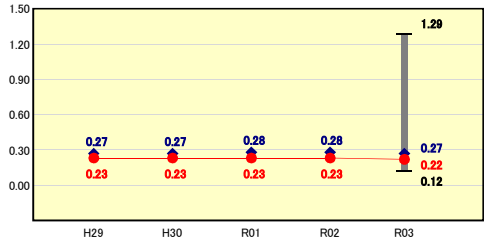
人口	7,629	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.94	k㎡	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	8,361,256	千円	将来負担比率	16.5	%
歳出総額	8,302,948	千円	市町村類型	H29 Ⅱ－０ H30 Ⅱ－０ R01 Ⅱ－０	
実質収支	45,897	千円	(年度毎)	R02 Ⅱ－０ R03 Ⅱ－０	
標準財政規模	4,423,434	千円			
地方債現在高	8,401,352	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.22]



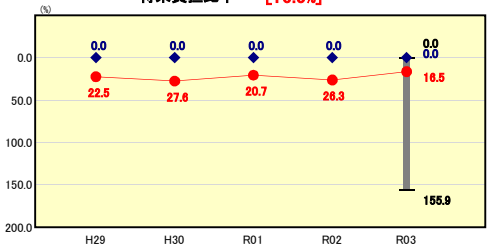
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
44/79	0.50	0.29

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化(3年度末 65歳以上人口割合40.53%)が進行していることに加え，小規模農家による農業が基幹産業であることから，財政基盤が弱く，類似団体平均を下回っている。
今後も継続して，義務的経費や投資的経費の抑制を図るとともに，徴収体制の強化により税収確保に努め，財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.5%]



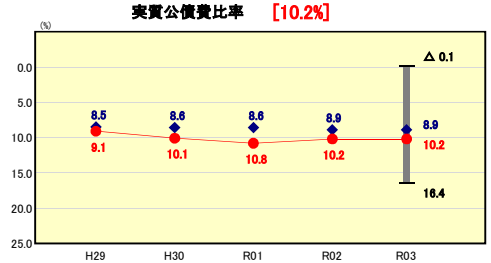
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
53/79	15.4	0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については，一部事務組合に対する公債費の負担等見込額が減少したことにより，比率が減少した。
今後も継続し，新規事業等について総点検を行い，公債費等義務的経費の削減を中心に，財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]



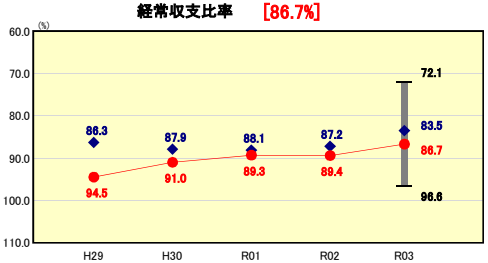
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
56/79	5.5	7.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率について，前年度と同様となり，類似団体平均を上回っている。
近年，老朽化した公共施設等の改修のために地方債を発行しており，償還額の増加が懸念される。
今後については，公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理，住民のニーズを的確に把握した事業の選択により，新規地方債発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]



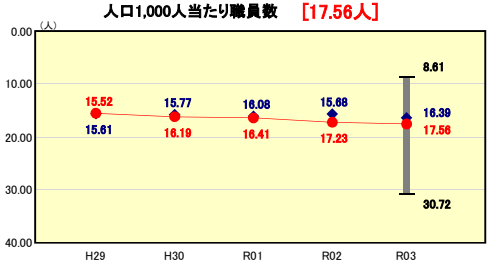
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
60/79	88.9	86.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については，前年度から2.7ポイント減少となった。普通交付税の増額交付等により一般財源が増加したことが主な原因であると考えられる。
しかし，依然として類似団体平均を上回っており，財政の硬直化が見られる。
今後も継続して，適正な職員定員管理による人件費の削減，新規地方債発行の抑制による公債費の縮小に努め，比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [17.56人]



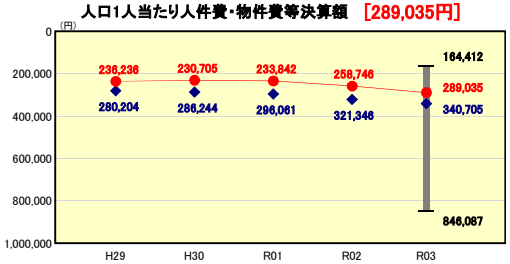
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
48/79	8.21	8.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成29年から令和3年度にかけて，行政需要に対応するために，職員を大量に採用(5年間で42名)したため，類似団体平均をやや上回っている。
今後は，組織の再編，業務のデジタル化の推進など事務事業の見直しにより，職員定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [289,035円]



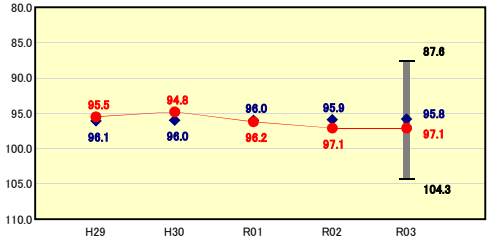
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
24/79	155,088	163,281

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の決算額については，類似団体平均は下回っている。
人件費については，会計年度任用職員を含めた職員数の増加により，増加傾向にあるため，適正な定員管理を進め，削減に努める。
物件費については，ごみ処理業務等について，一部事務組合で行っているためため，類似団体平均を下回っていると考えられる。公共施設の管理については，保有する施設が多く，維持管理に要する経費が増加することも懸念されるため，民間への委託等についても検討し，経費の低減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
54/79	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については，類似団体平均をやや上回っている。
人事評価制度導入による給与の見直しや，各種手当の総点検を行うなど，給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　鹿児島県中種子町

経常収支比率の分析

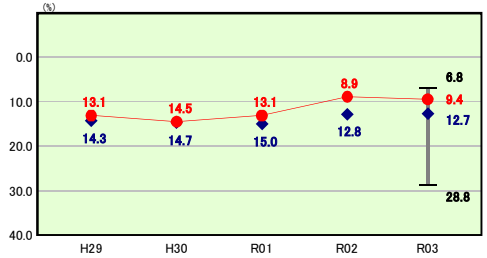
人口	7,629	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.94	k㎡	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	8,361,256	千円	将来負担比率	16.5	%
歳出総額	8,302,948	千円			
実質収支	45,897	千円	市町村類型	H29 Ⅱ－０ H30 Ⅱ－０ R01 Ⅱ－０	
標準財政規模	4,423,434	千円	(年度毎)	R02 Ⅱ－０ R03 Ⅱ－０	
地方債現在高	8,401,352	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 10/79　全国平均 13.8　鹿児島県平均 11.9

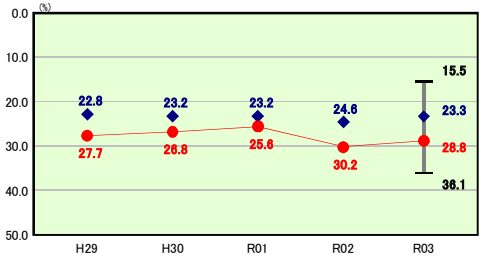


物件費の分析欄

物件費については，類似団体平均を下回っているが，前年度から0.5ポイント増加した。増加の原因としては，事務のデジタル化に係る委託料の増加や，学童保育事業について補助費等から物件費(委託料)へシフトしたことが，原因であると考えられる。
本町は，文化会館や運動施設等，保有する公共施設が多く，保守管理に要する費用が増加することが懸念されるため，公共施設等総合管理計画に基づき，統廃合など適正な施設管理によ

人件費

類似団体内順位 73/79　全国平均 25.2　鹿児島県平均 23.7

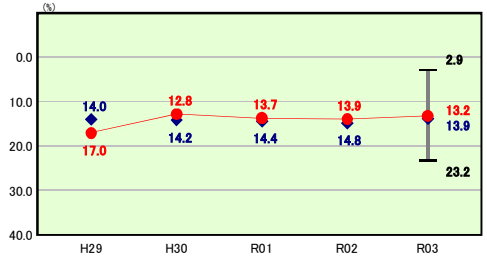


人件費の分析欄

前年度と比較し1.4ポイント減少したものの，類似団体平均を上回っている。会計年度任用職員を含め，職員数が多いことが原因であると考えられる。
今後については，各種手当などを含めた給与制度の是正や，事務事業の見直しによる定員管理の適正化を進め，人件費の削減に努める。

補助費等

類似団体内順位 33/79　全国平均 10.2　鹿児島県平均 7.5

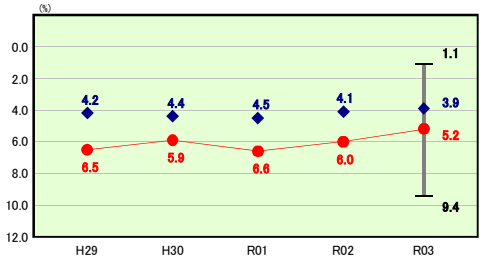


補助費等の分析欄

補助費等については，前年度から0.7ポイント減少し，類似団体平均をやや下回っている。
各種団体への町単独の補助金については，毎年，補助金等検討委員会を設置し見直しを行っており，今後も継続し必要性の低い補助金は見直し・廃止を行う方針である。

扶助費

類似団体内順位 62/79　全国平均 12.0　鹿児島県平均 12.2

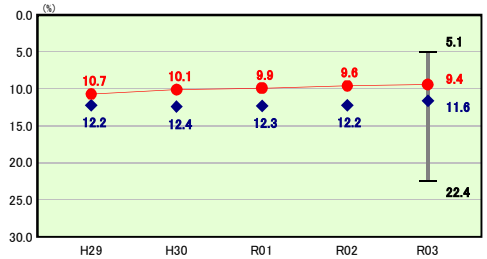


扶助費の分析欄

扶助費については，前年度から0.8ポイントの減少となったが，依然として類似団体平均を上回っている。
今後も，子育て支援や高齢者福祉に要する経費の増加が懸念されるため，町の単独事業については，所得制限や単価，対象者などの見直しを行い，経費の削減に努める。

その他

類似団体内順位 22/79　全国平均 12.0　鹿児島県平均 12.5

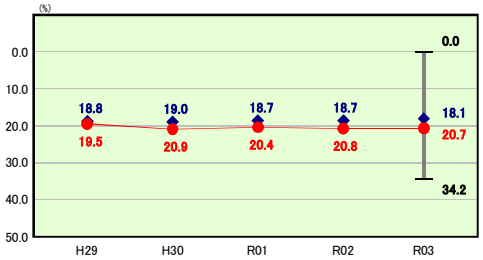


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については，国民健康保険，介護保険，後期高齢者医療等の特別会計への繰出金が占める割合が高くなっている。類似団体平均と比較し，低い水準にあるが，高齢化等に伴い医療費，介護給付費が増加することが予想されるため，各種保険料の適正化を図り，一般会計の負担軽減に努める。

公債費

類似団体内順位 62/79　全国平均 15.7　鹿児島県平均 18.5

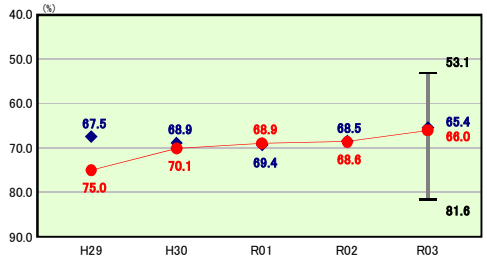


公債費の分析欄

近年，老朽化した公共施設の改修事業が集中し，それらの事業に地方債を活用していることから，類似団体平均を上回っている。
今後についても，償還期間が開始される地方債があることから，増加が予想されるが，新規事業については，点検を徹底し，長期的な視点に立った財政計画により，公債費の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 39/79　全国平均 73.2　鹿児島県平均 67.8



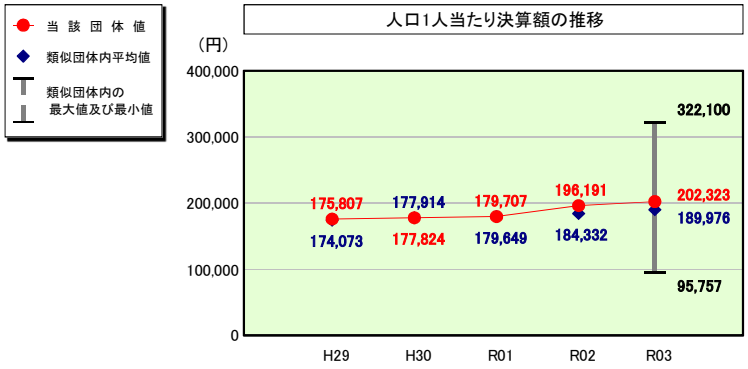
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については，行財政改革や予算編成・執行の適正化により，物件費，補助費等など類似団体平均を下回っている項目があるものの，人件費や扶助費など，特に義務的経費においては類似団体平均を上回っている状況である。
給与制度や社会保障関連の制度についても見直しを行い，経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　鹿児島県中種子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

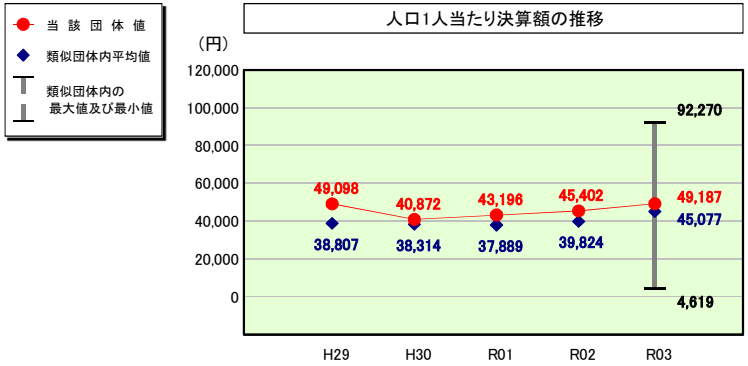
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,443,588	189,224	163,770	15.5
一部事務組合負担金（補助費等）	167,709	21,983	24,683	▲ 10.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	5,136	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	68,102	8,927	6,255	42.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	31,682	4,153	3,424	21.3
▲退職金	▲ 167,559	▲ 21,963	▲ 13,292	65.2
合計	1,543,522	202,323	189,976	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	17.56	16.39	1.17
ラスパイレス指数	97.1	95.8	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

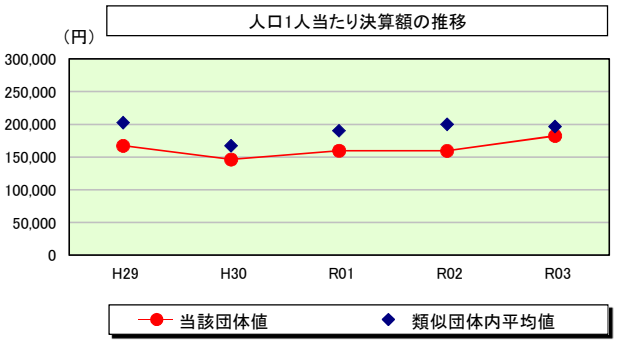


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	936,794	122,794	115,605	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	170	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	200	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	55,063	7,218	23,913	▲ 69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	110,192	14,444	3,903	270.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6	1	982	▲ 99.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	26	3	19	▲ 84.2
▲特定財源の額	▲ 6,613	▲ 867	▲ 4,902	▲ 82.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 720,224	▲ 94,406	▲ 94,813	▲ 0.4
合計	375,244	49,187	45,077	9.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H29		1,360,285	167,502	5.2	202,870	20.1	▲ 14.9
	うち単独分	839,064	103,320	▲ 3.8	79,735	0.5	▲ 4.3
H30		1,175,245	146,375	▲ 12.6	167,497	▲ 17.4	4.8
	うち単独分	626,163	77,988	▲ 24.5	82,571	3.6	▲ 28.1
R01		1,266,906	159,882	9.2	190,274	13.6	▲ 4.4
	うち単独分	702,810	88,694	13.7	88,584	7.3	6.4
R02		1,240,691	159,574	▲ 0.2	200,194	5.2	▲ 5.4
	うち単独分	682,838	87,825	▲ 1.0	106,422	20.1	▲ 21.1
R03		1,392,172	182,484	14.4	196,914	▲ 1.6	16.0
	うち単独分	666,163	87,320	▲ 0.6	98,966	▲ 7.0	6.4
過去５年間平均		1,287,060	163,163	3.2	191,550	4.0	▲ 0.8
	うち単独分	703,408	89,029	▲ 3.2	91,256	4.9	▲ 8.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　鹿児島県中種子町

人口	7,629 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,602 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	136.94 k㎡	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	8,361,256 千円	将来負担比率	16.5 %
歳出総額	8,302,948 千円	市町村類型	H29 Ⅱ－０　H30 Ⅱ－０　R01 Ⅱ－０
実質収支	45,897 千円	(年度毎)	R02 Ⅱ－０　R03 Ⅱ－０
標準財政規模	4,423,434 千円		
地方債現在高	8,401,352 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

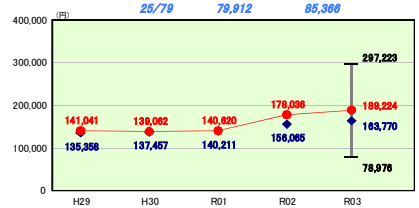
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

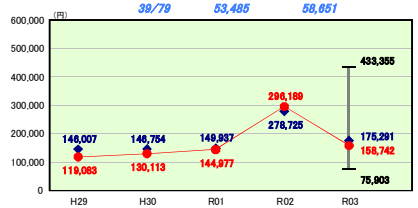
人件費

類似団体内順位 25/79　全国平均 79,912　鹿児島県平均 85,366



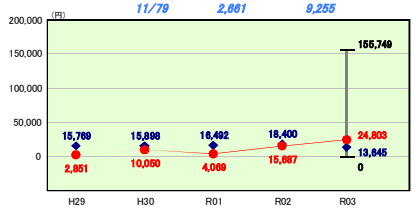
補助費等

類似団体内順位 39/79　全国平均 53,485　鹿児島県平均 58,651



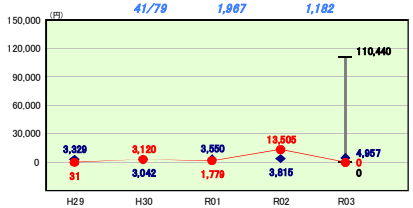
災害復旧事業費

類似団体内順位 11/79　全国平均 2,861　鹿児島県平均 9,255



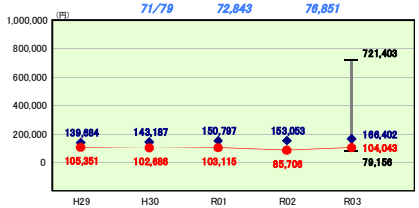
投資及び出資金

類似団体内順位 41/79　全国平均 1,967　鹿児島県平均 1,182



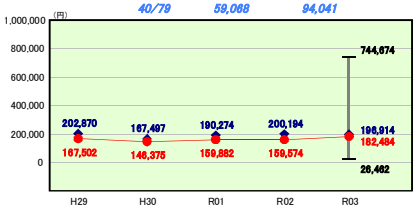
物件費

類似団体内順位 71/79　全国平均 72,843　鹿児島県平均 76,851



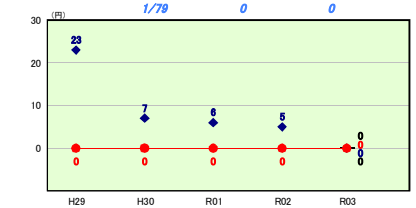
普通建設事業費

類似団体内順位 40/79　全国平均 59,068　鹿児島県平均 94,041



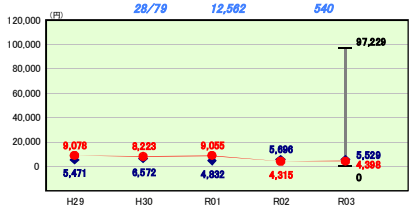
失業対策事業費

類似団体内順位 1/79　全国平均 0　鹿児島県平均 0



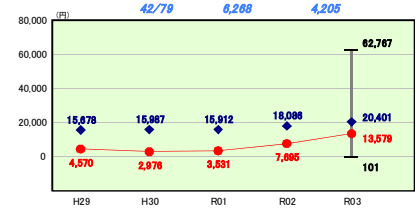
貸付金

類似団体内順位 28/79　全国平均 12,562　鹿児島県平均 540



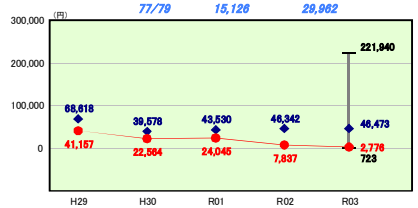
維持補修費

類似団体内順位 42/79　全国平均 6,268　鹿児島県平均 4,205



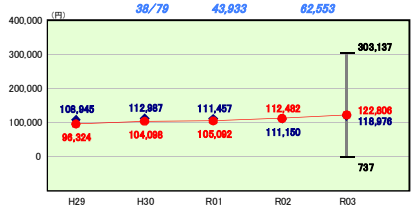
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 77/79　全国平均 15,126　鹿児島県平均 29,962



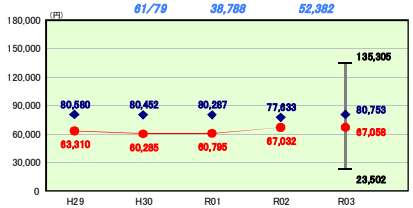
公債費

類似団体内順位 38/79　全国平均 43,933　鹿児島県平均 62,553



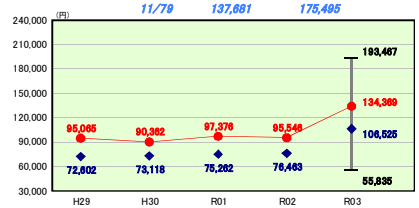
繰出金

類似団体内順位 61/79　全国平均 38,788　鹿児島県平均 52,382



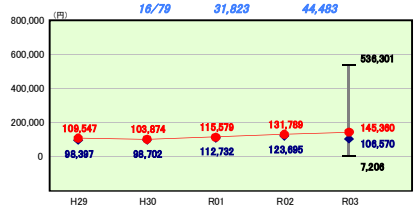
扶助費

類似団体内順位 11/79　全国平均 137,681　鹿児島県平均 175,495



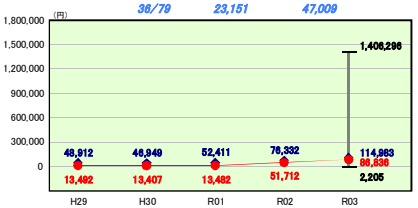
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 16/79　全国平均 31,823　鹿児島県平均 44,483



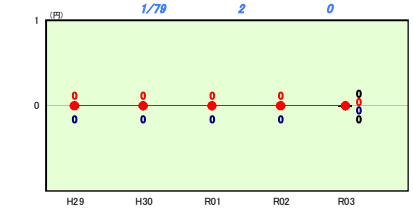
積立金

類似団体内順位 36/79　全国平均 23,151　鹿児島県平均 47,009



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/79　全国平均 2　鹿児島県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費については，近年，会計年度任用職員を含めた新規採用が増加したことから類似団体平均を上回っている。公債費についても，地方債を新規発行していることから増加傾向にあり，引き続き義務的経費については，定員管理の適正化や長期的な財政計画に基づき，削減に努める。
維持補修費，普通建設事業費(うち更新整備)については，増加傾向にあるため，公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理を行い，経費の削減に努める。
また，扶助費については，国が行う子育て世帯への給付金事業等の影響により，大幅な増加となった。積立金については，農業振興や公共施設の適正管理を目的とした基金への積立てを行ったことにより，増加した。
補助費等については，新型コロナウイルス感染症対策による補助交付金の減少が大きく影響している。
投資及び出資金については，水道事業への出資を行わなかったことから，皆減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度 **鹿児島県中種子町**

人口	7,629 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %				
うち日本人	7,602 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %				
面積	136.94 k㎡	実質公債費比率	10.2 %				
歳入総額	8,361,256 千円	将来負担比率	16.5 %				
歳出総額	8,302,948 千円	市町村類型	H29 Ⅱ－０	H30 Ⅱ－０	R01 Ⅱ－０		
実質収支	45,897 千円	(年度毎)	R02 Ⅱ－０	R03 Ⅱ－０			
標準財政規模	4,423,434 千円						
地方債現在高	8,401,352 千円						

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

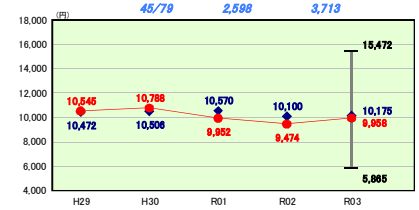
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

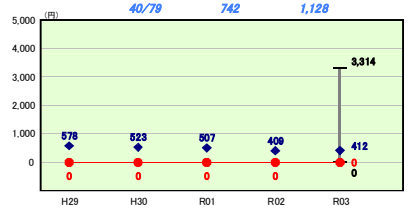
議会費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
45/79	2,598	3,713



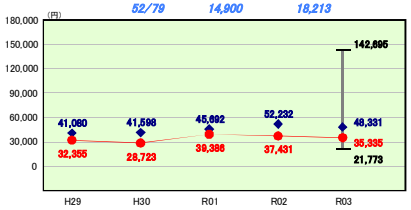
労働費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
40/79	742	1,128



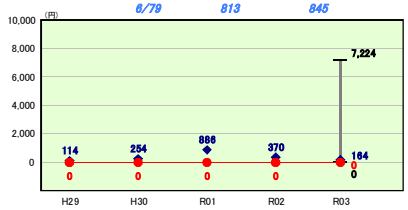
消防費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
52/79	14,900	18,213



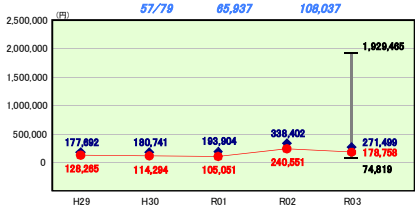
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
6/79	813	845



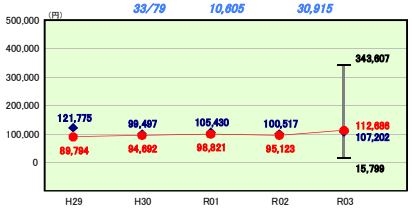
総務費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
57/79	65,937	108,037



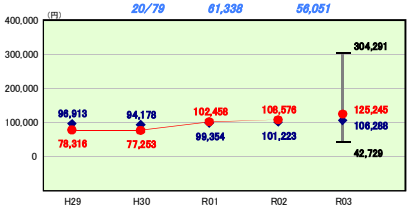
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
33/79	10,605	30,915



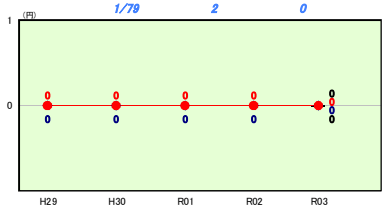
教育費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
20/79	61,338	56,051



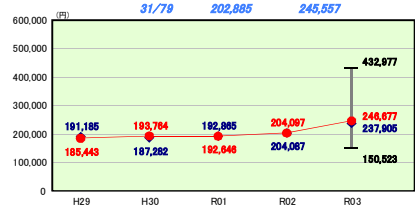
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/79	2	0



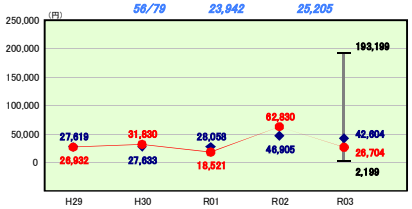
民生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
31/79	202,885	245,557



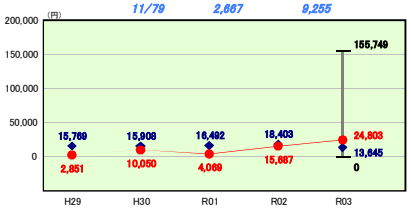
商工費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
56/79	23,942	25,205



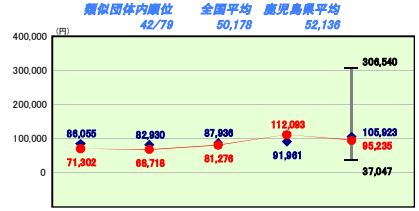
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
11/79	2,667	9,255



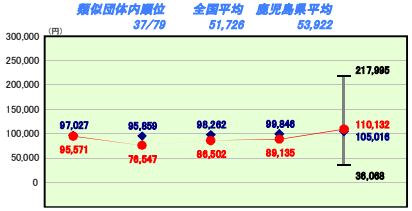
衛生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
42/79	50,178	52,136



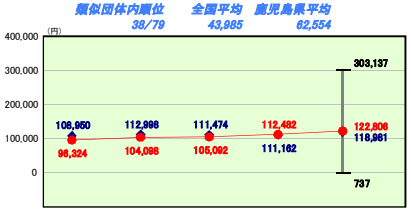
土木費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
37/79	51,726	53,922



公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
38/79	43,985	62,554



目的別歳出の分析欄

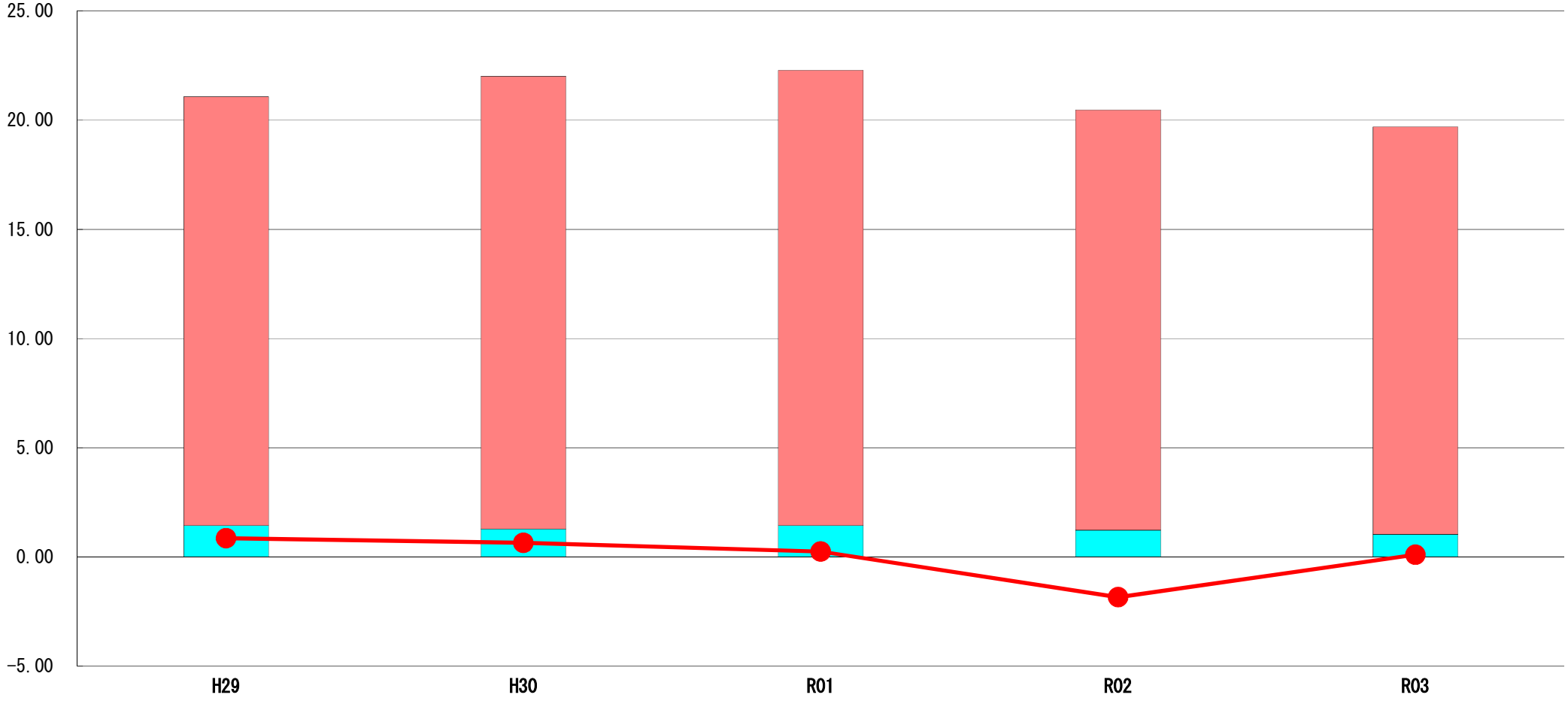
民生費については，国が行う子育て世帯等への給付金事業の影響により大きく増加した。近年増加傾向にあり，今後も子育て支援や高齢者福祉に要する経費が増加していくことも予想されるため，町民のニーズを把握した上で町単独事業の見直しなどを行い，財政の健全化に努める。
土木費については，地方債を活用した緊急自然災害防止事業の実施により，増加している。今後についても，地方交付税制度を活用し，財政運営への負担を軽減しつつ，事業を実施していく方針である。
農林水産業費については，砂糖製造業者が行う施設等整備事業に対し，補助金を支出したことから増加している。教育費についても，教職員住宅の大規模改修を実施したことから大きく増加している。
総務費及び商工費については，新型コロナウイルス感染症対策として実施された個人・法人への補助交付金の減少が大きく影響している。
衛生費については，火葬場増改築事業が令和2年度で完了したため，減少となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	19.63	20.73	20.84	19.24	18.65
実質収支額	1.44	1.28	1.44	1.23	1.04
実質単年度収支	0.86	0.65	0.25	▲ 1.84	0.10

分析欄

財政調整基金について，余剰金を中心に積立てを行っているため残高は増加したが，地方交付税の増加等により標準財政規模が増加したため，比率は減少した。

実質収支については，前年度と比較し地方税の収入が落ち込んだため，比率が減少している。

実質単年度収支については，財政調整基金の取崩しを行わなかったため，黒字となった。

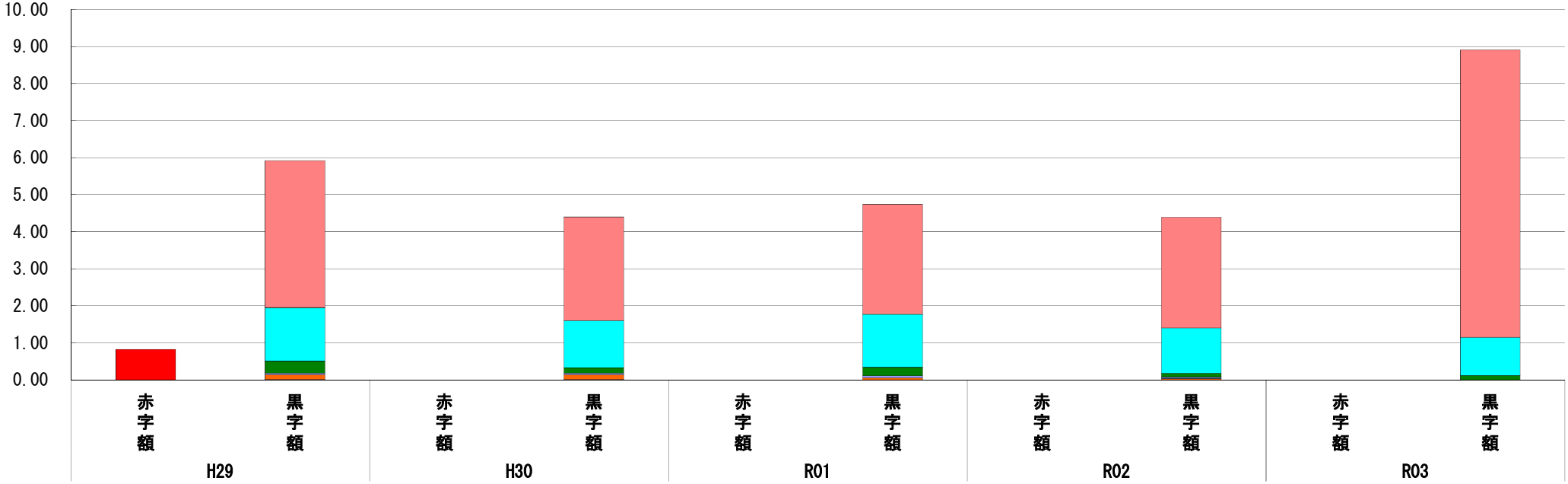
今後も厳しい財政状況が予想されるが，事務事業の見直し，基金の計画的かつ効果的な活用を行い，財政運営の適正化に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業	3.97	2.80	2.97	2.99	7.76
一般会計	1.44	1.27	1.43	1.22	1.03
国民健康保険事業勘定特別会計	0.33	0.15	0.23	0.11	0.12
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.04	0.05	0.04	0.00
介護保険事業勘定特別会計	0.13	0.13	0.06	0.03	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.82	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.00	－	－

分析欄

連結実質赤字比率は，一般会計及び公営企業会計を含む特別会計においてすべて黒字となった。

一般会計及び特別会計においては，黒字ではあるものの，黒字額は減少している。

国民健康保険事業特別会計などにおいては，保険税の徴収体制の強化を図り，一般会計からの繰入を抑制できるよう運営の健全化に努める。

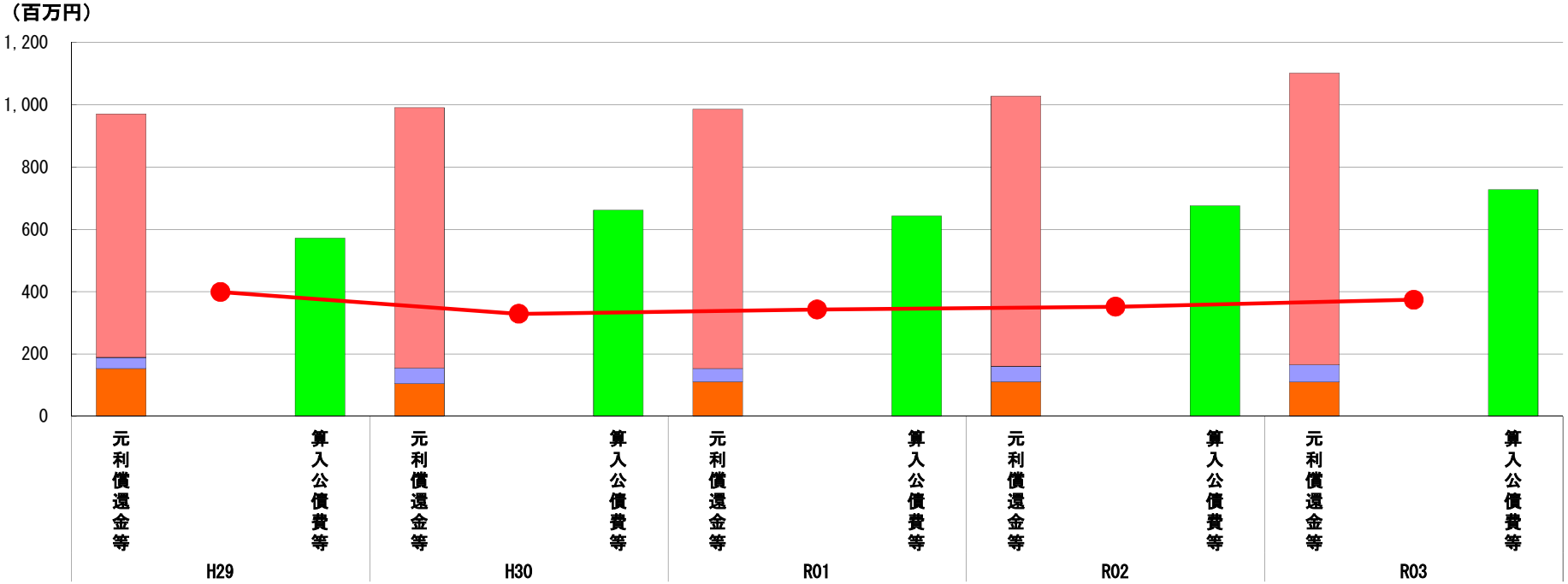
また，水道事業についても，独立採算性のもと，財政の健全化に向けた取組を進め，町全体として健全な財政運営の維持に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県中種子町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	782	836	833	868	937
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	36	50	42	49	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	153	105	111	111	110
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	－	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	572	662	643	676	728
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	399	329	343	352	374

分析欄

元利償還金については，前年度から69百万円増加した。平成28年度から平成30年度にかけ，公共施設の大規模改修に活用するため発行した地方債の償還が開始されたことが原因となっている。

算入公債費等については，過疎・辺地対策事業等，交付税参入率の高い地方債を活用していることから増加となった。

実質公債費比率の分子は増加傾向にあることから，新規事業の総点検や，交付税参入率の高い地方債の活用により，公債費の適正管理に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

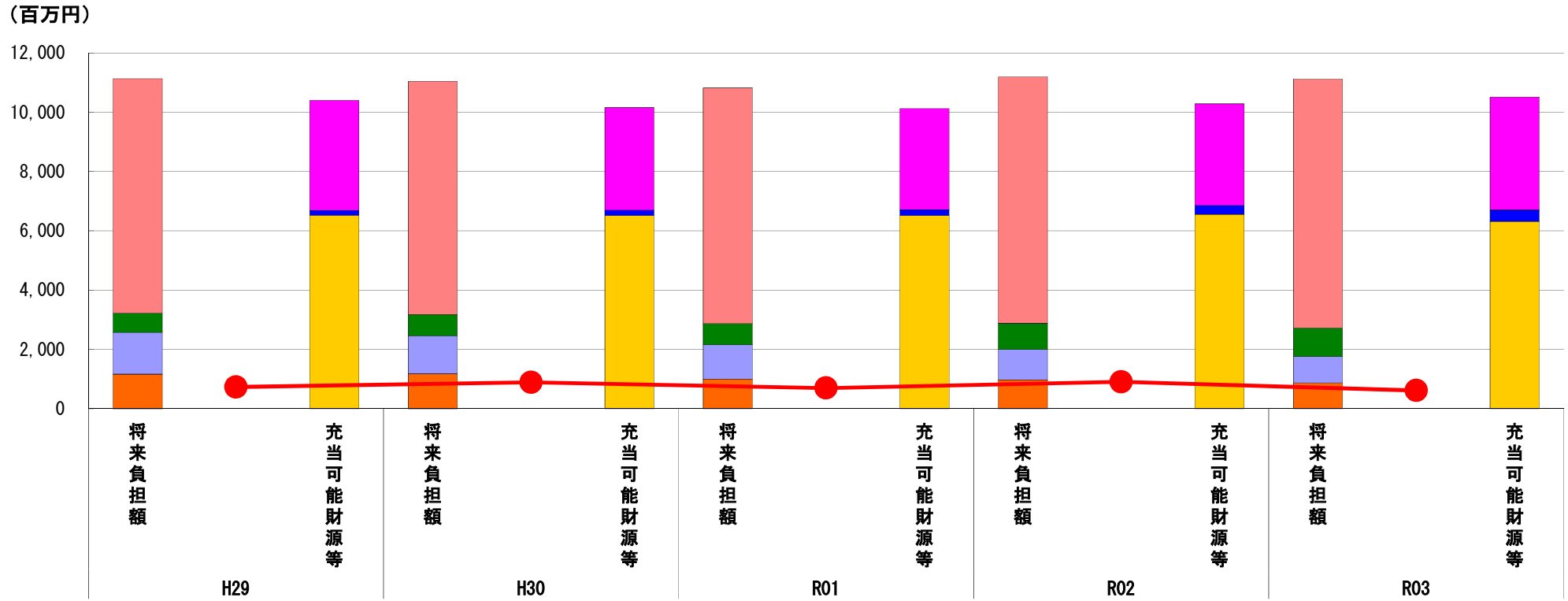
本町では，満期一括償還方式での地方債の借入は行っていない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県中種子町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,906	7,871	7,955	8,306	8,401
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	653	718	712	885	965
	組合等負担等見込額	1,410	1,284	1,151	1,023	887
	退職手当負担見込額	1,163	1,176	1,000	978	868
	設立法人等の負債額等負担見込額	2	1	1	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	3	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,711	3,459	3,405	3,424	3,805
	充当可能特定歳入	167	182	207	303	386
	基準財政需要額算入見込額	6,525	6,518	6,513	6,557	6,318
(A)－(B)	将来負担比率の分子	731	891	697	907	613

分析欄

地方債残高については，95百万円の増加となったが，一部事務組合の公債費残高の減少により，組合等負担等見込額が減少したことや，計画的な積立てにより充当可能基金が増額したことから，将来負担比率の分子は減少となった。

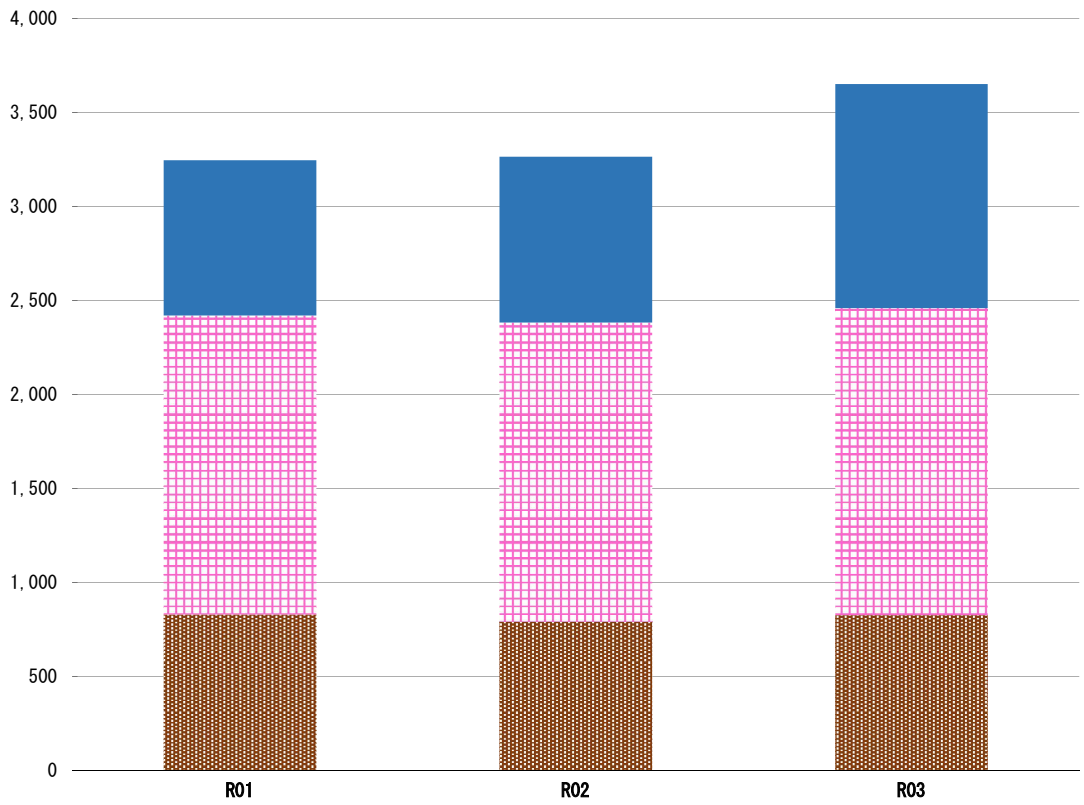
今後については，引き続き基金の計画的な運用，新規事業の点検の徹底による公債費の抑制を実施し，財政運営の適正化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度	鹿児島県中種子町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03
財政調整基金	829	790	825
減債基金	1,592	1,592	1,634
その他特定目的基金	826	883	1,193
文化スポーツ振興基金	592	551	493
公共施設等総合管理基金	50	140	440
農業振興基金	35	55	125
ふるさと応援基金	39	54	75
畜産振興基金	79	49	24
基金残高合計	3,246	3,266	3,652

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については，余剰金処分を中心に積立てを行っており，残高は増加となった。
また，公共施設の改修等に備えた公共施設等総合管理基金に300百万円，農業の振興を目的とする農業振興基金に70百万円の積立てを行っており，基金全体としては，386百万円の増加となった。

（今後の方針）

その他特目基金については，それぞれの目的に対応し，取崩しを行う予定であり，基金全体の残高は減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

交付税の減少や今後想定される様々な財政需要に対応するため，35百万円（うち剰余金処分26百万円）の積立てを行ったことから増加となった。

（今後の方針）

今後の財政需要を備え，計画的に積立てを実施していく方針である

減債基金

（増減理由）

200百万円の取崩しを行った一方，242百万円の積立てを行ったことから，42百万円の増加となった。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ，取崩しを行って行く予定であり，減少していくことが予想される。

その他特定目的基金

（基金の使途）

文化スポーツ振興基金：住民のゆとりある文化の創造と明るく健やかな郷土づくりを推進する。
農業振興基金：農業の振興・復興に係る取組を実施するための財源として活用する。
公共施設等総合管理基金：公共施設等の統廃合を含めた，適正管理を推進する。

（増減理由）

文化スポーツ振興基金：文化施設と運動施設の大規模改修のために58百万円の取崩しを行ったことによる減少。
農業振興基金：さつまいも基腐病の対策等，基幹産業である農業の振興・復興に係る財政需要を見込み70百万円の積立てを行ったため増加。
公共施設等総合管理基金：公共施設等の適正管理のため，300百万円の予算積立てを行ったため増加。

（今後の方針）

文化スポーツ振興基金：今後も施設の老朽化に伴う改修，長寿命化が必要となることから計画的な取崩し及び積立てを行う。
農業振興基金：農作物における疫病対策，自然災害や資材の価格高騰等への対策等，今後の財政需要に応じ取崩しを行っていく予定である。